

パルテノン大通り等で「ほこみち」の活用を検討します

第53号議案 多摩市市道における道路構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

令和2年に道路法の一部が改正され、関連して道路構造令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、関係規定の整備を図る。主な改正点は、①車道の左側に「自転車通行帯」を新たに規定。②自転車走行専用となる「自転車道」を新たに規定。③自動車自動運転のための設備を道路付属物として新たに規定。④多摩センター地区の自転車歩行者専用道路などにベンチ・テーブルの設置や飲食・フリーマーケットなどを開催できる仕組みとして「歩行者利便増進道路」(通称：ほこみち)を新たに規定。

確認したこと

- ・市には自転車道の対象候補となる市道はないが、今後、自転車や電動自転車がさらに普及していくことが見込まれるため「道路整備計画」の改定の中で、時代の情勢に応じた検討をした上で、必要であれば自転車道を設置していく。
- ・歩行者利便増進道路の指定は、現在、多摩センター活性化推進会議で検討している。多摩センター駅前以外の部分は、道路整備計画の改定の中で検討していく。

「女性差別撤廃条約選択議定書」の速やかな批准を求める意見書を提出します

委員会提出議案第2号 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書



議案の経緯

生活環境常任委員会に付託された、「4陳情第4号 「女性差別撤廃条約選択議定書」の速やかな批准の為、政府に意見書提出を求める陳情」を審査した結果、国会及び政府に対して意見書を提出することで全委員の意見が一致したため、委員会提出議案として本会議に提案し、本会議でも全員一致で採択された。

基本計画も、「選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣に検討を進める。」としています。

国際的な男女平等の度合いを示す「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は156カ国中120位です。日本の女性の地位と権利は、国際基準に達していません。男女の賃金格差は大きく、非正規で働く女性の比率は半数を超え、シングルで子育てする困難さは言葉に尽くせないほどです。これらの実情は日本のジェンダー平等の遅れを示すものです。裁判所の判決にも、国際的な条約には盛り込まれているジェンダー平等という視点が十分に反映されているとはいえません。

女性差別撤廃条約選択議定書の批准は、この現状を変え、女性の権利を国際基準にする重要な第一歩です。よって、多摩市議会は、国会及び政府に対し、日本が男女平等社会を実現し、また人権の先進国として国際社会の信頼を得るために、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題、個人通報制度を受入れる実施体制等の課題を早急に解決し、女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

■意見書全文■

「女性差別撤廃条約」は1979年に国連総会で採択され、日本は1985年に同条約を批准しました。「女性差別撤廃条約選択議定書」は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために、1999年に国連で採択された付属の条約ですが、日本はまだ選択議定書に批准していません。世界では、女性差別撤廃条約の締約国189カ国のうち114カ国が、選択議定書を批准しています。

選択議定書は個人通報制度を定めています。これは、条約に定める権利が侵害され、国内手続きを尽くしても権利回復がなされない個人が、女性差別撤廃委員会に通報して救済を求めることができる手続きです。日本政府も、個人通報制度は「条約の実施の効果的な担保をはかるといふ趣旨から注目すべき制度」だと述べ、2020年末に閣議決定された第5次男女共同参画

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	上記、意見書参照	内閣総理大臣 総務大臣 など
船舶免許の厳格化と海上交通安全の推進を求める意見書	プレジャーボート等の事故を防止するための管理・安全航行の強化、小型船舶操縦士免許試験や特定操縦免許の厳格化等、観光船(寒冷地)への救命いかだ搭載義務付けと補助の検討、船舶旅客事業者の安全管理に関する国のチェック体制の強化等の実現を強く要望する。	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 国土交通大臣
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	環境教育の推進及びカーボンニュートラルの達成のため、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うことや、学校施設整備に対する事業予算額を増額することに留意して、環境を考慮した学校施設のさらなる整備推進を行うことを強く求める。	文部科学大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 環境大臣